

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成21年10月1日
(第86期第3四半期)
至 平成21年12月31日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

目 次

	頁
第86期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	
平成20年度第3四半期	
平成21年度第3四半期	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 井上 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 (東京銀行協会ビルディング18階)
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 小野 周一
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 (徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地) 四国電力株式会社 池田支店 (徳島県三好市池田町シマ930番地3) 四国電力株式会社 高知支店 (高知県高知市本町4丁目1番11号) 四国電力株式会社 中村支店 (高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号) 四国電力株式会社 松山支店 (愛媛県松山市湊町6丁目6番地2) 四国電力株式会社 宇和島支店 (愛媛県宇和島市鶴島町1番28号) 四国電力株式会社 新居浜支店 (愛媛県新居浜市繁本町9番32号) 四国電力株式会社 高松支店 (香川県高松市亀井町7番地9) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 前第3四半期 連結累計期間	第86期 当第3四半期 連結累計期間	第85期 前第3四半期 連結会計期間	第86期 当第3四半期 連結会計期間	第85期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	462,701	395,571	148,319	129,645	635,132
経常利益 (百万円)	29,904	33,680	8,458	14,467	46,510
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,349	20,907	5,149	9,155	29,104
純資産額 (百万円)	—	—	372,463	363,787	381,004
総資産額 (百万円)	—	—	1,422,245	1,388,137	1,405,671
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,634.40	1,664.93	1,680.78
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.31	93.88	22.58	41.48	127.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.2	26.2	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,548	81,064	—	—	125,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△54,921	△58,906	—	—	△82,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,890	△23,082	—	—	△41,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,038	5,242	6,166
従業員数 (人)	—	—	8,132	8,168	8,097

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

平成21年12月31日現在

	従業員数（人）
連結会社	8,168 [823]
提出会社	4,532 [198]

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

(1) 需給実績

種別		当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	20,185	93.8	6,554	96.8
	融通等	2,493	50.8	1,250	76.4
	合計	22,678	85.8	7,804	92.9
電力供給 (百万kWh)	原子力	10,894	96.3	4,525	123.9
	水力	1,920	76.4	482	77.4
	火力	12,339	80.3	3,785	73.8
	新エネルギー	208	128.5	78	136.1
	計	25,361	86.4	8,870	93.7
	損失電力量等	△2,683	91.7	△1,066	100.8

(2) 販売実績

① 契約高

種別		当第3四半期 連結会計期間 (平成21年12月31日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,458,516	100.3
	電力	403,154	97.5
	計	2,861,670	99.9
契約電力 (千kW)	電灯	2,202	110.1
	電力	7,578	96.0
	計	9,780	98.9

② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	6,608	98.1	2,165	99.6
	電力	13,577	91.8	4,389	95.5
	計	20,185	93.8	6,554	96.8
	融通等	2,493	50.8	1,250	76.4
	合計	22,678	85.8	7,804	92.9
料金収入 (百万円)	電灯	135,797	95.3	43,549	96.7
	電力	189,923	90.5	60,960	92.1
	計	325,721	92.5	104,510	94.0
	融通等	24,648	41.1	10,136	52.3
	合計	350,369	85.0	114,646	87.8

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期 連結累計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	34	82.3	13	94.0	
	製造業	食料品	373	95.8	116	91.9
		繊維工業	249	67.9	92	77.2
		パルプ・紙・紙加工品	1,108	78.1	376	86.8
		化学工業	865	82.6	302	90.0
		石油製品・石炭製品	285	86.2	98	85.9
		ゴム製品	41	87.8	14	98.9
		窯業・土石製品	13	87.0	5	84.3
		鉄鋼業	597	81.6	235	97.6
		機械器具	1,244	92.0	409	98.1
		その他	436	97.4	154	104.8
小計	5,211	84.8	1,801	92.2		
計	5,245	84.8	1,814	92.2		
その他	鉄道業	75	97.3	25	97.5	
	その他	382	97.7	126	97.6	
	計	457	97.6	151	97.6	
合計		5,702	85.7	1,965	92.6	

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成21年4月より産業別内訳を見直している。
 なお、前年同四半期比は、前年同四半期の実績を見直し後の区分に変更して算定している。

[その他の事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結累計期間の四国経済は、全国同様、輸出や生産など一部に引き続き持ち直しの動きが見られたものの、個人消費が総じて低調で、設備投資も低迷するなど、厳しい状況が続いた。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ671億29百万円(△14.5%)減収の3,955億71百万円となり、営業費用は、699億73百万円(△16.4%)減少の3,566億99百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ28億43百万円(+7.9%)増益の388億71百万円となり、経常利益は、37億75百万円(+12.6%)増益の336億80百万円となった。

また、四半期純利益は、前年同期に比べ25億58百万円(+13.9%)増益の209億7百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ186億73百万円(△12.6%)減収の1,296億45百万円となり、営業費用は、243億78百万円(△17.7%)減少の1,131億60百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ57億5百万円(+52.9%)増益の164億84百万円となり、経常利益は、60億8百万円(+71.0%)増益の144億67百万円となった。

また、四半期純利益は、40億5百万円(+77.8%)増益の91億55百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、電灯電力需要や融通送電量の減少などにより、前年同期に比べ631億42百万円(△15.0%)減収の3,578億22百万円となった。

一方、営業費用は、原子力の稼働減や濁水の影響はあったが、燃料価格の低下や火力発電電量の減により、需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したことなどから、前年同期に比べ659億12百万円(△16.9%)減少の3,247億81百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ27億70百万円(+9.2%)増益の330億41百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、163億4百万円(△12.2%)減収の1,175億63百万円となった。

一方、営業費用は、217億22百万円(△17.3%)減少の1,037億85百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ54億17百万円(+64.8%)増益の137億77百万円となった。

[その他の事業]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、商事部門の収入減などから、前年同期に比べ38億3百万円(△3.7%)減収の1,003億91百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ47億29百万円(△4.8%)減少の942億87百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ9億25百万円(+17.9%)増益の61億3百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、7億82百万円(△2.2%)減収の344億17百万円となった。

一方、営業費用は、13億86百万円(△4.2%)減少の315億65百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ6億3百万円(+26.8%)増益の28億51百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間は、利益の確保や減価償却による回収などにより、前年同期に比べ145億16百万円(+21.8%)増加の810億64百万円の収入となった。

また、当第3四半期連結会計期間は、337億86百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間は、坂出LNG導入工事の進捗などから、前年同期に比べ39億85百万円(+7.3%)増加の589億6百万円の支出となった。

また、当第3四半期連結会計期間は、171億6百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間は、社債・借入金を調達する一方、配当金の支払いや自己株式の取得を行った結果、前年同期に比べ141億92百万円(+159.6%)増加の230億82百万円の支出となった。

また、当第3四半期連結会計期間は、196億1百万円の支出となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円減少、前四半期連結会計期間末に比べ29億21百万円減少し、52億42百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、12億86百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	238,086,202	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日	—	238,086,202	—	145,551	—	35,198

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,891,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,601,800	2,196,018	—
単元未満株式	普通株式 1,761,302	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	238,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,196,018	—

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,700株が含まれている。

また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 17個が含まれている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 75株および株式会社四電工の相互保有株式 81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式 48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式 4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式 12株が含まれている。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式会社証券保管振替機構より、当第3四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	13,891,500	—	13,891,500	5.83
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.74
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.36
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	16,723,100	—	16,723,100	7.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株式会社証券保管振替機構より、当第3四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,775	2,745	2,910	2,950	2,920	2,875	2,745	2,605	2,595
最低(円)	2,565	2,580	2,665	2,810	2,780	2,685	2,500	2,415	2,400

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成20年経済産業省令第47号、第68号及び平成21年経済産業省令第26号）により改正されたため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,284,243	1,299,762
有形及び無形固定資産	※1, ※2, ※3 891,871	※1, ※2, ※3 904,327
水力発電設備	73,035	75,672
汽力発電設備	89,026	96,267
原子力発電設備	110,957	96,036
送電設備	184,135	189,531
変電設備	97,939	100,697
配電設備	208,442	208,285
その他の固定資産	97,450	101,354
建設仮勘定及び除却仮勘定	30,883	36,481
核燃料	127,821	126,200
装荷核燃料	15,889	15,573
加工中等核燃料	111,931	110,627
投資その他の資産	264,550	269,234
長期投資	30,993	34,606
使用済燃料再処理等積立金	123,556	126,132
繰延税金資産	36,040	33,049
その他	74,098	75,564
貸倒引当金	△138	△118
流動資産	103,894	105,909
現金及び預金	5,242	6,166
受取手形及び売掛金	41,969	51,640
たな卸資産	※4 31,801	※4 30,372
繰延税金資産	7,172	7,293
その他	17,952	10,687
貸倒引当金	△243	△252
資産合計	1,388,137	1,405,671

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
固定負債	842,737	844,259
社債	319,943	329,940
長期借入金	263,167	261,747
退職給付引当金	21,273	21,740
使用済燃料再処理等引当金	135,629	136,262
使用済燃料再処理等準備引当金	5,213	4,365
原子力発電施設解体引当金	77,644	75,246
役員退職慰労引当金	1,582	2,114
その他	18,283	12,841
流動負債	181,613	180,407
1年以内に期限到来の固定負債	37,246	51,642
短期借入金	18,000	21,000
コマーシャル・ペーパー	63,000	28,000
支払手形及び買掛金	21,459	24,577
未払税金	※5 8,940	※5 17,940
その他	32,965	37,246
負債合計	1,024,350	1,024,666
純資産の部		
株主資本	362,854	374,573
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	233,101	223,452
自己株式	△50,996	△29,629
評価・換算差額等	932	6,430
その他有価証券評価差額金	2,953	3,910
繰延ヘッジ損益	△2,021	2,520
純資産合計	363,787	381,004
負債純資産合計	1,388,137	1,405,671

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	462,701	395,571
電気事業営業収益	420,076	356,948
その他事業営業収益	42,625	38,622
営業費用	426,672	356,699
電気事業営業費用	※1 387,920	※1 322,327
その他事業営業費用	38,752	34,372
売上原価	33,581	28,920
販売費及び一般管理費	※1 5,171	※1 5,451
営業利益	36,028	38,871
営業外収益	2,957	3,208
受取配当金	576	554
受取利息	2,099	2,147
有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	42	235
その他	238	270
営業外費用	9,080	8,399
支払利息	8,591	7,731
有価証券評価損	30	39
その他	459	627
経常利益	29,904	33,680
税金等調整前四半期純利益	29,904	33,680
法人税、住民税及び事業税	11,308	12,876
法人税等調整額	246	△103
法人税等合計	11,555	12,772
四半期純利益	18,349	20,907

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	148,319	129,645
電気事業営業収益	133,683	117,368
その他事業営業収益	14,635	12,277
営業費用	137,539	113,160
電気事業営業費用	※1 124,408	※1 102,614
その他事業営業費用	13,131	10,546
売上原価	11,369	8,741
販売費及び一般管理費	※1 1,762	※1 1,805
営業利益	10,779	16,484
営業外収益	735	948
受取配当金	90	176
受取利息	586	611
持分法による投資利益	—	108
その他	58	51
営業外費用	3,056	2,965
支払利息	2,862	2,545
有価証券評価損	30	37
持分法による投資損失	30	—
その他	133	382
経常利益	8,458	14,467
税金等調整前四半期純利益	8,458	14,467
法人税、住民税及び事業税	3,235	5,370
法人税等調整額	73	△58
法人税等合計	3,309	5,312
四半期純利益	5,149	9,155

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,904	33,680
減価償却費	55,741	54,587
核燃料減損額	6,335	6,282
固定資産除却損	2,474	2,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△129	△467
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	124	△632
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	796	847
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,499	2,397
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	11
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,951	2,576
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,407	4,447
売上債権の増減額 (△は増加)	6,329	9,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,883	△1,194
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△665	△704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,969	△3,118
持分法による投資損益 (△は益)	△42	△235
支払利息	8,591	7,731
その他	△6,807	△11,297
小計	88,651	106,128
利息及び配当金の受取額	2,790	2,816
利息の支払額	△8,787	△8,076
法人税等の支払額	△16,105	△19,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,548	81,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△50,606	△54,074
固定資産の売却による収入	690	401
投融資による支出	△6,296	△10,959
投融資の回収による収入	1,290	5,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,921	△58,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	39,996	20,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	17,500	5,050
長期借入金の返済による支出	△20,284	△7,499
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,000	△3,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,000	35,000
配当金の支払額	△11,476	△11,259
自己株式の取得による支出	△5,621	△21,367
その他	△3	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,890	△23,082
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,737	△924
現金及び現金同等物の期首残高	5,301	6,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 8,038	*1 5,242

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	857,351	869,350
無形固定資産	34,519	34,976
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,139,777	2,098,849
※3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,282	8,350
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	8	8
送電設備	10,305	9,875
変電設備	1,851	1,853
配電設備	4,635	4,600
その他の固定資産	4,961	4,693
計	30,658	29,995
※4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	763	645
仕掛品	13,965	9,260
原材料及び貯蔵品	17,073	20,466
計	31,801	30,372
※5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	3,114	10,330
事業税	924	3,452
電源開発促進税	1,635	839
事業所税	113	152
消費税等	3,143	3,166
諸税	10	0
計	8,940	17,940

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	55,554	56,055
・RLCパワー・ホールディング・カンパニー カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,550	3,789
(株)三菱東京UFJ銀行からの借入金に対する 保証債務	2,528	2,697
・土佐発電(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	2,673	3,187
・(株)ケーブルメディア四国 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	807	954
・原燃輸送(株) (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	29	68
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	23,076	23,347
計	88,219	90,099
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係る 会計基準における経過措置を適 用した債務履行引受契約を締結 している。	上記社債は、金融商品に係る 会計基準における経過措置を適 用した債務履行引受契約を締結 している。

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び 一般管理費以外	341,154	販売費及び 一般管理費以外	275,774
	販売費及び 一般管理費	49,538	販売費及び 一般管理費	49,006
	(給料手当)	(13,963)	(給料手当)	(13,978)
	(その他)	(35,574)	(その他)	(35,027)
	計	390,693	計	324,781
	内部取引消去額	△2,773	内部取引消去額	△2,453
	合計	387,920	合計	322,327
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費	10,858	販売費及び 一般管理費	11,203
	(人件費)	(5,852)	(人件費)	(5,915)
	(その他)	(5,006)	(その他)	(5,287)
	内部取引消去額	△5,687	内部取引消去額	△5,751
	合計	5,171	合計	5,451

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		
	(百万円)	(百万円)		
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び 一般管理費以外	107,832	販売費及び 一般管理費以外	87,515
	販売費及び 一般管理費	17,675	販売費及び 一般管理費	16,270
	(給料手当)	(4,373)	(給料手当)	(4,430)
	(その他)	(13,302)	(その他)	(11,839)
	計	125,508	計	103,785
	内部取引消去額	△1,100	内部取引消去額	△1,171
	合計	124,408	合計	102,614
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売 費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び 一般管理費	3,577	販売費及び 一般管理費	3,659
	(人件費)	(1,918)	(人件費)	(1,944)
	(その他)	(1,658)	(その他)	(1,714)
	内部取引消去額	△1,814	内部取引消去額	△1,854
	合計	1,762	合計	1,805

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係		
現金及び預金勘定	8,038	5,242
現金及び現金同等物	8,038	5,242

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

 普通株式 238,086千株

2 自己株式の種類及び株式数

 普通株式 19,586千株

3 配当に関する事項

 配当金支払額

 平成21年6月26日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

 ・普通株式の配当に関する事項

 (イ) 配当金の総額 5,707百万円
 (ロ) 1株当たりの配当額 25円
 (ハ) 基準日 平成21年3月31日
 (ニ) 効力発生日 平成21年6月29日
 (ホ) 配当の原資 利益剰余金

 平成21年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

 ・普通株式の配当に関する事項

 (イ) 配当金の総額 5,604百万円
 (ロ) 1株当たりの配当額 25円
 (ハ) 基準日 平成21年9月30日
 (ニ) 効力発生日 平成21年11月30日
 (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	133,683	14,635	148,319	—	148,319
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	184	20,564	20,748	△20,748	—
計	133,867	35,199	169,067	△20,748	148,319
営業利益	8,359	2,248	10,607	171	10,779

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,368	12,277	129,645	—	129,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195	22,139	22,334	△22,334	—
計	117,563	34,417	151,980	△22,334	129,645
営業利益	13,777	2,851	16,629	△144	16,484

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	420,076	42,625	462,701	—	462,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	888	61,569	62,458	△62,458	—
計	420,964	104,194	525,159	△62,458	462,701
営業利益	30,270	5,177	35,448	579	36,028

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	356,948	38,622	395,571	—	395,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	873	61,768	62,642	△62,642	—
計	357,822	100,391	458,213	△62,642	395,571
営業利益	33,041	6,103	39,144	△272	38,871

(注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

（1株当たり情報）

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,664円93銭	1,680円78銭

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	80円31銭	93円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益金額(百万円)	18,349	20,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	18,349	20,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,468	222,699

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	22円58銭	41円48銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
四半期純利益金額(百万円)	5,149	9,155
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,149	9,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	228,013	220,710

2【その他】

平成21年10月29日開催の取締役会において、第86期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っている。

中間配当総額	5,604百万円
1株当たり配当額	25円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

四国電力株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。